

三鷹市の 財務諸表

【平成15年度】

- 1 バランスシート（普通会計）
 - 2 行政コスト計算書
 - 3 市全体のバランスシート
 - 4 連結バランスシート
- 資料（普通会計バランスシート）

1 バランスシート（普通会計）

三鷹市のバランスシート（平成15年度） （平成16年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	28,263,913	(1)地方債	41,090,265
(2)民生費	5,483,558	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	6,108,111	物件の購入等	0
(4)労働費	0	債務保証又は	
(5)農林水産業費	46,058	損失補償	0
(6)商工費	1,253,149	債務負担行為計	0
(7)土木費	94,888,057	(3)退職給与引当金	16,319,288
(8)消防費	1,045,391	固定負債合計	57,409,553
(9)教育費	55,776,820		
(10)その他	6,842,528	2.流動負債	
計	199,707,585	(1)翌年度償還予定額	7,867,144
(うち土地)	136,986,795	(2)翌年度繰上充用金	0
有形固定資産合計	199,707,585	流動負債合計	7,867,144
2.投資等		負債合計	65,276,697
(1)投資及び出資金	1,946,706		
(2)貸付金	12,520	〔正味資産の部〕	
(3)基金		1.国庫支出金	10,080,710
特定目的基金	7,512,410	2.都道府県支出金	9,063,870
土地開発基金	0	3.一般財源等	130,465,548
定額運用基金	0	正味資産合計	149,610,128
基金計	7,512,410	負債・正味資産合計	214,886,825
投資等合計	9,471,636		
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	1,774,909		
減債基金	0		
歳計現金	2,045,374		
現金・預金計	3,820,283		
(2)未収金			
地方税	1,710,102		
その他	177,219		
未収金計	1,887,321		
流動資産合計	5,707,604		
資産合計	214,886,825		

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	13,547,403	千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	14,073,272	千円
	利子補給等に係るもの	0	千円

三鷹市のバランスシート(平成14年度)
(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	28,581,693	(1)地方債	43,954,583
(2)民生費	5,381,822	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	883,671	物件の購入等	0
(4)労働費	0	債務保証又は	
(5)農林水産業費	18,474	損失補償	0
(6)商工費	1,324,578	債務負担行為計	0
(7)土木費	92,544,526	(3)退職給与引当金	16,727,179
(8)消防費	1,087,800	固定負債合計	60,681,762
(9)教育費	55,851,910		
(10)その他	6,694,695	2.流動負債	
計	192,369,169	(1)翌年度償還予定額	2,924,706
(うち土地)	134,197,189	(2)翌年度繰上充用金	0
有形固定資産合計	192,369,169	流動負債合計	2,924,706
2.投資等		負債合計	63,606,468
(1)投資及び出資金	1,911,606		
(2)貸付金	14,890	〔正味資産の部〕	
(3)基金		1.国庫支出金	7,273,280
特定目的基金	7,890,190	2.都道府県支出金	8,627,320
土地開発基金	0	3.一般財源等	128,702,111
定額運用基金	5,000	正味資産合計	144,602,711
基金計	7,895,190	負債・正味資産合計	208,209,179
投資等合計	9,821,686		
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	2,105,968		
減債基金	0		
歳計現金	1,931,641		
現金・預金計	4,037,609		
(2)未収金			
地方税	1,798,103		
その他	182,612		
未収金計	1,980,715		
流動資産合計	6,018,324		
資産合計	208,209,179		

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	16,134,399	千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	14,518,720	千円
	利子補給等に係るもの	0	千円

バランスシートの比較表 (平成15年度・平成14年度)

(単位:千円)

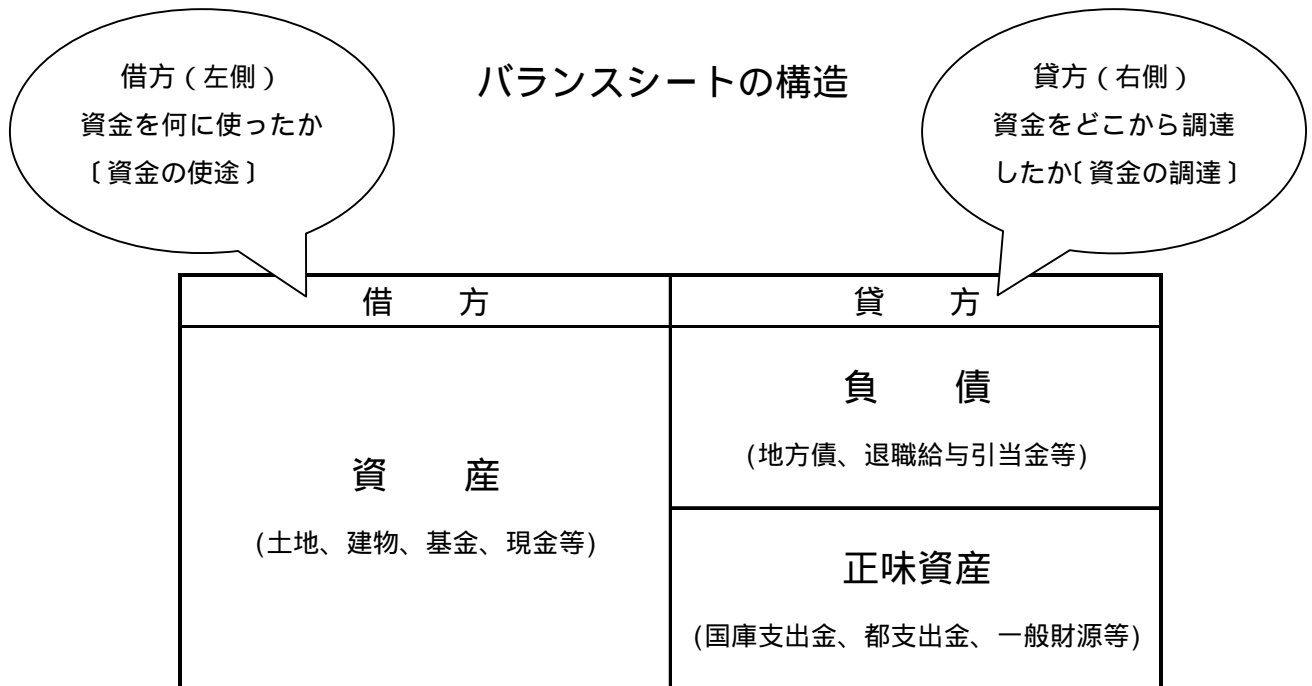
借 方	平成15年度	平成14年度	増減額	増減率	貸 方	平成15年度	平成14年度	増減額	増減率
〔資産の部〕					〔負債の部〕				
1.有形固定資産					1.固定負債				
(1) 総務費	28,263,913	28,581,693	317,780	1.1%	(1) 地方債	41,090,265	43,954,583	2,864,318	6.5%
(2) 民生費	5,483,558	5,381,822	101,736	1.9%	(2) 債務負担行為	0	0	0	0.0%
(3) 衛生費	6,108,111	883,671	5,224,440	591.2%	(3) 退職給与引当金	16,319,288	16,727,179	407,891	2.4%
(4) 労働費	0	0	0	0.0%	固定負債合計	57,409,553	60,681,762	3,272,209	5.4%
(5) 農林水産業費	46,058	18,474	27,584	149.3%	2.流動負債				
(6) 商工費	1,253,149	1,324,578	71,429	5.4%	(1) 翌年度償還予定額	7,867,144	2,924,706	4,942,438	169.0%
(7) 土木費	94,888,057	92,544,526	2,343,531	2.5%	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0.0%
(8) 消防費	1,045,391	1,087,800	42,409	3.9%	流動負債合計	7,867,144	2,924,706	4,942,438	169.0%
(9) 教育費	55,776,820	55,851,910	75,090	0.1%	負債合計	65,276,697	63,606,468	1,670,229	2.6%
(10) その他	6,842,528	6,694,695	147,833	2.2%					
有形固定資産合計	199,707,585	192,369,169	7,338,416	3.8%	〔正味資産の部〕				
(うち土地)	(136,986,795)	(134,197,189)	(2,789,606)	(2.1%)	1.国庫支出金	10,080,710	7,273,280	2,807,430	38.6%
2.投資等					2.都道府県支出金	9,063,870	8,627,320	436,550	5.1%
(1) 投資及び出資金	1,946,706	1,911,606	35,100	1.8%	3.一般財源等	130,465,548	128,702,111	1,763,437	1.4%
(2) 貸付金	12,520	14,890	2,370	15.9%	正味資産合計	149,610,128	144,602,711	5,007,417	3.5%
(3) 基金									
特定目的基金	7,512,410	7,890,190	377,780	4.8%					
土地開発基金	0	0	0	0.0%					
定額運用基金	0	5,000	5,000	100.0%					
基金計	7,512,410	7,895,190	382,780	4.8%					
投資等合計	9,471,636	9,821,686	350,050	3.6%					
3.流動資産									
(1) 現金・預金									
財政調整基金	1,774,909	2,105,968	331,059	15.7%					
減債基金	0	0	0	0.0%					
歳計現金	2,045,374	1,931,641	113,733	5.9%					
現金・預金計	3,820,283	4,037,609	217,326	5.4%					
(2) 未収金									
地方税	1,710,102	1,798,103	88,001	4.9%					
その他	177,219	182,612	5,393	3.0%					
未収金計	1,887,321	1,980,715	93,394	4.7%					
流動資産合計	5,707,604	6,018,324	310,720	5.2%					
資産合計	214,886,825	208,209,179	6,677,646	3.2%	負債・正味資産合計	214,886,825	208,209,179	6,677,646	3.2%

(1) バランスシートとは

バランスシート（貸借対照表）とは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等のストックの状況を総括的に表示した報告書です。

バランスシートでは、下記の図のように、借方（左側）には資産、貸方（右側）には負債と正味資産が表示され、 $資産 = 負債 + 正味資産$ という関係にあります。負債と正味資産は、行政活動に必要な資金がどこからきたか（資金の調達）を、資産はその調達した資金を何に使ったか（資金の用途）を表しています。

なお、自治体のバランスシートでは民間企業における「資本」という概念がなく、「正味資産」と表現し、これまでの世代がすでに負担した金額を表しています。また、負債は、これからの世代が今後負担していく金額を表しています。



(2) 作成上のルール

作成手法

バランスシートの作成に当たっては、平成 12 年 3 月に総務省(旧自治省)の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき作成しました。

対象範囲

普通会計〔平成 15 年度決算では、一般会計(介護サービスに係る経費を除く)及び再開発事業特別会計〕を対象としました。

一年基準

固定・流動の区分については、原則として一年基準(1)を採用しました。

配列法

固定性配列法(2)としました。

基準日

会計年度の最終日(3月31日)をバランスシート作成の基準日としました。

出納整理期間

出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しました。

基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計(3)データを基礎数値として用いました。

取得原価主義

資産の評価については、取得原価主義(4)を採用しました。

減価償却の方法

普通建設事業費(5)の各区分ごとに下表の耐用年数を設定し、その区分ごとに、定額法(6)により減価償却を行いました。なお、土地については減価償却は行いません。

耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総 務 費		7 土 木 費	
(1) 庁 舎 等	5 0	(1) 道 路	1 5
(2) そ の 他	2 5	(2) 橋 り よ う	6 0
2 民 生 費		(3) 河 川	5 0
(1) 保 育 所	3 0	(4) 砂 防	5 0
(2) そ の 他	2 5	(5) 海 岸 保 全	5 0
3 衛 生 費	2 5	(6) 港 湾	5 0
4 労 働 費	2 5	(7) 都 市 計 画	
5 農 林 水 産 業 費		ア 街 路	1 5
(1) 造 林	2 5	イ 都 市 下 水 路	2 0
(2) 林 道	1 5	ウ 区 画 整 理	4 0
(3) 治 山	3 0	エ 公 園	4 0
(4) 砂 防	5 0	オ そ の 他	2 5
(5) 漁 港	5 0	(8) 住 宅	4 0
(6) 農 業 農 村 整 備	2 0	(9) 空 港	2 5
(7) 海 岸 保 全	5 0	(10) そ の 他	2 5
(8) そ の 他	2 5	8 消 防 費	
6 商 工 費	2 5	(1) 庁 舎	5 0
		(2) そ の 他	1 0
		9 教 育 費	5 0
		10 そ の 他	2 5

(1) 一年基準

基準日の翌日から1年以内に入金または支払いの期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする分類基準です。

(2) 固定性配列法

バランスシートの表示上、まず上から固定資産、固定負債を表示し、その次に流動資産、流動負債を表示する方法です。

(3) 決算統計

地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省（旧自治省）が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。

(4) 取得原価主義

固定資産の額を、過去の実際の取得価額で評価するものです。営利活動を目的としない自治体のバランスシートでは、その作成目的（P.5 参照）に照らし、債務弁済能力の把握に重きを置く時価評価主義ではなく、経営資源等を的確に表示する取得原価主義を採用しています。

(5) 普通建設事業費

道路、学校、庁舎などの公共施設の新増設や用地取得などの投資的経費のことです。

(6) 定額法

有形固定資産を耐用年数の期間に、毎年、均等に償却する計算方法です。

(3) バランスシートの内容

資 産

ア 有形固定資産

昭和44年度以降の決算統計による普通建設事業費の累計額をもとに、主な目的別（款別）に分類して計上しました。

土地以外の資産については、別表に定める耐用年数により定額法で減価償却を行いました。

なお、他団体（国、都、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により形成された資産については、バランスシートには計上していませんが、附属書類（「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」）に計上しました。

イ 投資等

「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」について、年度末残高を計上しました。なお、財政調整基金については、流動性が高いことから、次の流動資産に計上しています。

ウ 流動資産

「財政調整基金」、「歳計現金」及び「未収金」を計上しました。「財政調整基金」については年度末残高を、「歳計現金」については形式収支（歳入歳出差引額）を、「未収金」については歳入歳出決算書の「地方税」及び「その他」の収入未済額を計上しています。

負債

ア 固定負債

「地方債」、「債務負担行為」及び「退職給与引当金」を計上しました。

「地方債」については、翌々年度以降に予定されている地方債償還元金を計上しています。

「債務負担行為」については、本表に、PFI等の手法により整備した資産に係るものを計上することとし、その他の「債務負担行為」については、「物件の購入等に係るもの」、「債務保証及び損失補償に係るもの」及び「利子補給等に係るもの」に区分して、欄外注記することとしました。

「退職給与引当金」については、年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当の見込額を計上しています。

イ 流動負債

「地方債翌年度償還予定額」及び「翌年度繰上充用金」を計上することとしました。

正味資産

資産と負債の差額を、財源により「国庫支出金」、「都道府県支出金」及び「一般財源等」に分類して計上しました。

(4) 附属書類（本書巻末の資料を参照ください。）

有形固定資産明細書

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び残存価額（＝バランスシート上の価額）を、庁舎、保育所といった分野ごとに表示しました。

土地明細書

土地の取得価額の合計額を主な分野ごとに表示しました。

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

他団体（国、都、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により形成された資産については、バランスシートには計上せず、本表に分野別の累計額及び直近の5カ年の実績額を計上しました。

主な施設の状況

市所有の主な施設（建物）の取得年度、取得価額、減価償却累計額及び残存価額を表示しました。

目的別用地の割合

市所有の用地について目的区分ごとに面積、構成比を表示しました。

市民1人当たりのバランスシート

(5) 平成15年度のバランスシートの解説

総括

平成15年度末における三鷹市の資産の総額は、2,148億8,682万5千円で、前年度と比較して66億7,764万6千円、3.2%の増です。

負債の総額は、652億7,669万7千円で、前年度と比較して16億7,022万9千円、2.6%の増です。

正味資産は、1,496億1,012万8千円で、前年度と比較して50億741万7千円、3.5%の増です。

資産

ア 有形固定資産

資産の大部分は土地、建物等の有形固定資産1,997億758万5千円であり、総資産の92.9%を占めています。

有形固定資産のうち、道路、公園などの土木費が最も多く948億8,805万7千円(47.5%)であり、以下、小・中学校、体育館などの教育費が557億7,682万円(27.9%)、庁舎、コミュニティ・センター、芸術文化センターなどの総務費が282億6,391万3千円(14.2%)と続いています〔()内は有形固定資産に占める割合〕。

今年度は、平成14年度末に武蔵野三鷹地区保健衛生組合が解散したことに伴い、第一処理場及び用地などの資産を承継した結果、衛生費における資産が61億811万1千円となり、前年度比52億2,444万円、591.2%の増となりました。その他、再開発事業用地取得事業費や市営大沢住宅建替事業費などの増により、全体では、前年度と比較して73億3,841万6千円、3.8%の増となりました。

イ 投資等

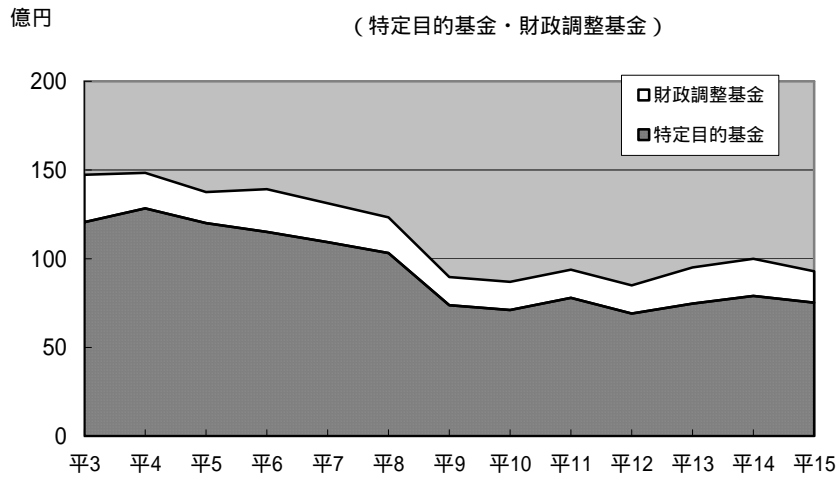
投資等は、94億7,163万6千円であり、総資産の4.4%となっています。

このうち、投資及び出資金は19億4,670万6千円で、財団法人三鷹市芸術文化振興財団、財団法人三鷹国際交流協会への出捐金(それぞれ5億円)など、主に市の外郭団体への出捐金を計上しています。今年度は、(株)まちづくり三鷹への出資金の増により前年度と比較して3,510万円、1.8%の増となりました。

貸付金は1,252万円で、看護婦等就業資金貸付金452万円、社会福祉法人事業貸付金250万円、勤労者等生活資金貸付預託金650万円を計上しています。

基金は75億1,241万円で、特定目的基金としてまちづくり施設整備基金43億4,777万5千円、高齢化社会対策基金22億9,095万8千円などを計上しています。今年度は、特定目的基金に4億8,331万5千円を積み立てたものの、8億487万5千円を取り崩したことや、平成14年度まで計上していた用品調達基金(500万円)を平成15年度に廃止したことにより、基金は3億8,278

万円の減となり、投資等全体でも、前年度と比較して3億5,005万円、3.6%の減となりました。



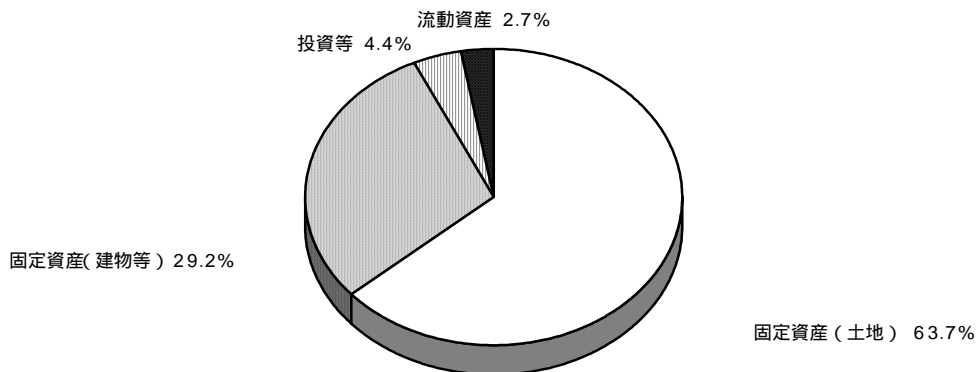
ウ 流動資産

流動資産は、57億760万4千円であり、総資産の2.7%となっています。

このうち、現金・預金は38億2,028万3千円で、財政調整基金17億7,490万9千円、歳計現金20億4,537万4千円を計上しています。財政調整基金については、流動性が高いことから流動資産に計上しています。

未収金は18億8,732万1千円で、市民税11億918万7千円、固定資産税4億7851万7千円、都市計画税1億916万円8千円、生活保護費弁償金1億515万3千円、保育所保育料負担金3,877万円、老人措置費負担金1,101万5千円などを計上しています。流動資産全体で、前年度と比較して3億1,072万円、5.2%の減となりました。

資産の構成 (平成15年度末)



負債

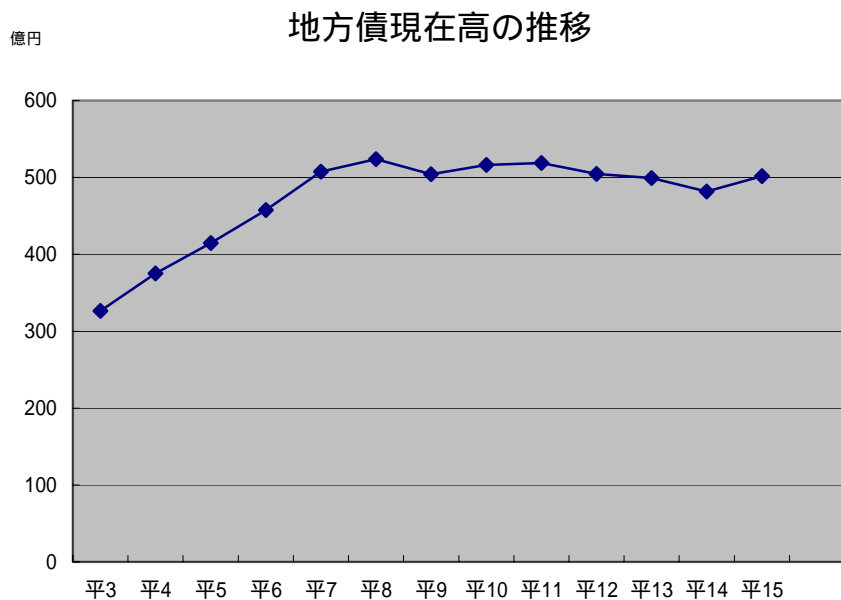
ア 固定負債

固定負債の総額は、574億955万3千円です。そのうち地方債410億9,026万5千円は、地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額（＝流動負債における翌年度償還予定額）を控除した額を計上しています。なお、地方債においては、平成14年度末に解散した武蔵野三鷹地区保健衛生組合の債務26億3,590万5千円を引き継いだことによる増はあるものの、これを除けば、市債借入残高は次第に減少傾向にあります。

また、退職給与引当金163億1,928万8千円は、年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額を計上しており、固定負債全体で、前年度と比較して32億7,220万9千円、5.4%の減となりました。

イ 流動負債

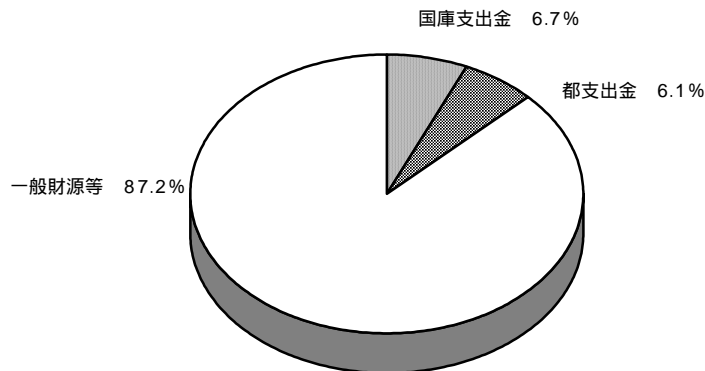
流動負債の総額は、78億6,714万4千円です。その内容は全額翌年度地方債償還予定額で、これは地方債残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しており、前年度と比較して49億4,243万8千円、169.0%の増となりました。これは、平成7年度・8年度に借り入れた減税補てん債の借換えに伴う償還額45億4,000万円を計上していることが主な要因です。



正味資産

正味資産は、国庫支出金が100億8,071万円、都道府県支出金が90億6,387万円で、残りは一般財源等として1,304億6,554万8千円を計上しています。一般財源等の前年度比較は、17億6,343万7千円、1.4%の増となりました。

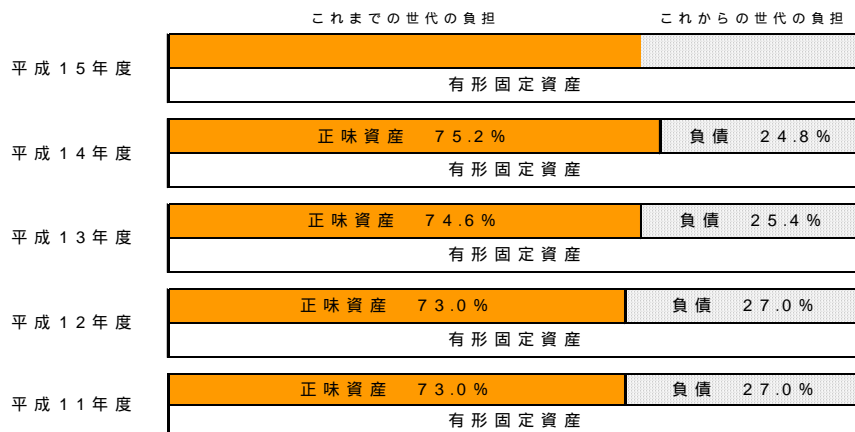
正味資産の構成 (平成15年度末)



(6) バランスシートの分析

社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産の整備に充当された財源の割合によって、これまでの世代がすでに負担した部分と、これからの世代が今後負担していく部分とがわかります。



「これまでの世代の負担」とは有形固定資産の整備に充当された財源のうち、正味資産で負担した部分を示しています。

歳入額対資産比率

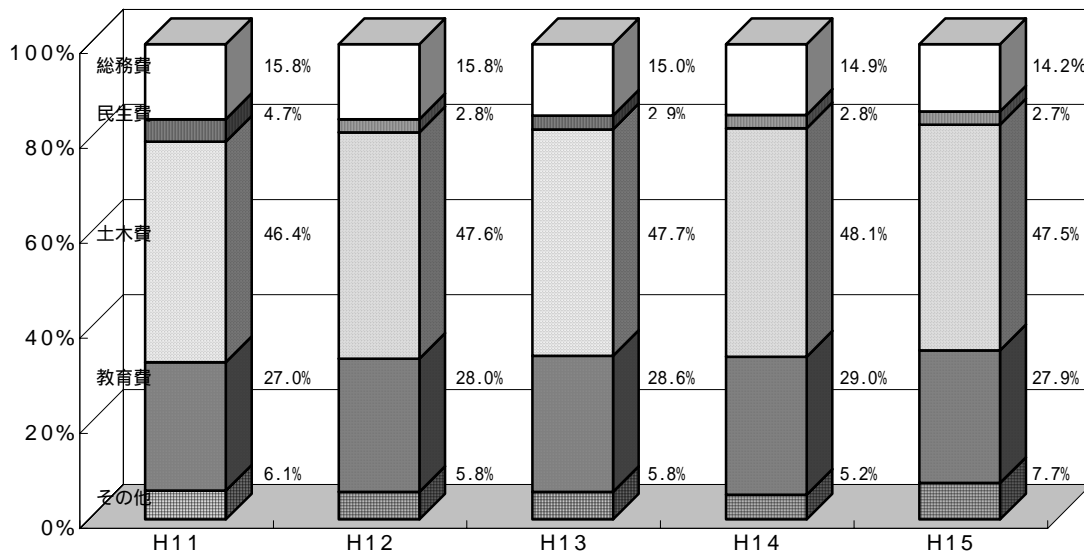
歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されているかをみることができます。

	歳入額	資産合計	歳入額 対資産比率
	百万円	百万円	
平成15年度	56,499	214,887	3.80年
平成14年度	56,666	208,209	3.67年
平成13年度	55,565	210,025	3.78年
平成12年度	54,168	206,681	3.82年
平成11年度	60,641	210,778	3.48年

有形固定資産の行政目的別割合の経年比較

有形固定資産の行政目的別割合の経年比較をみることによって、行政分野ごとの資産形成の比重の推移を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合の推移



有形固定資産の更新資金の手当率

減価償却累計額は、その償却対象となった有形固定資産の取得時から現在までの時間経過による、価値の下落相当額を表しています。裏をかえせば、現在保有する有形固定資産の更新時に必要となる資金額といえます。減価償却累計額に対する手許資金（歳計現金・財政調整基金・まちづくり施設整備基金）の比率が高いほど、有形固定資産を更新するための準備資金の手当が充分に行われていることとなります。

	手許資金 A	減価償却累計額 B	更新資金の 手当率 A/B
	百万円	百万円	
平成15年度	8,168	51,971	15.7%
平成14年度	8,625	48,320	17.8%
平成13年度	8,125	45,969	17.7%
平成12年度	7,487	42,479	17.6%
平成11年度	7,493	39,107	19.2%

2 行政コスト計算書

三鷹市の行政コスト計算書〔平成15年度〕（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	10,347,501	(21.9%)	404,813	2,572,777	3,094,427	483,589	15,486
	(2) 退職給与引当金繰入等	939,442	(2.0%)	11,194	248,853	311,712	44,776	861
	小計	11,286,943	(23.9%)	416,007	2,821,630	3,406,139	528,365	16,347
2	(1) 物件費	8,459,055	(17.9%)	36,558	1,995,106	1,510,311	2,518,683	16,029
	(2) 維持補修費	270,430	(0.6%)	0	10,517	10,971	8,439	0
	(3) 減価償却費	3,650,803	(7.7%)	3,724	964,937	239,079	254,498	0
	小計	12,380,288	(26.2%)	40,282	2,970,560	1,760,361	2,781,620	16,029
3	(1) 扶助費	9,053,067	(19.2%)			8,919,113	0	
	(2) 補助費等	6,607,035	(14.0%)	8,185	1,160,707	1,282,259	1,061,874	134,830
	(3) 繰出金	6,095,038	(12.9%)	0	0	5,032,467	12,571	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	218,212	(0.5%)	0	0	25,500	0	0
	小計	21,973,352	(46.6%)	8,185	1,160,707	15,259,339	1,074,445	134,830
4	(1) 災害復旧事業費	0	(0.0%)					
	(2) 失業対策事業費	0	(0.0%)					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,332,001	(2.8%)					
	(4) 債務負担行為繰入	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	231,185	(0.5%)					
	小計	1,563,186	(3.3%)	0	0	0	0	0
行政コスト	a	47,203,769		464,474	6,952,897	20,425,839	4,384,430	167,206
	(構成比率)			(1.0%)	(14.7%)	(43.3%)	(9.3%)	(0.4%)

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	2,003,737		63	292,069	561,816	777,869	2
	b / a	(4.2%)		(0.0%)	(4.2%)	(2.8%)	(17.7%)	(0.0%)
2 国庫(都)支出金	c	9,446,802			528,432	7,963,367	443,906	35,030
	c / a	(20.0%)			(7.6%)	(39.0%)	(10.1%)	(21.0%)
3 一般財源	d	36,991,725						
	d / a	(78.4%)						
収入(b+c+d)	e	48,442,264						
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f	524,942						
5 期首一般財源等		128,702,111						
差引(e+f-a) 一般財源等増減額		1,763,437						
6 期末一般財源等		130,465,548						

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
33,472	101,563	772,615	45,756	2,823,003			0	
1,722	7,750	77,498	0	235,076			0	
35,194	109,313	850,113	45,756	3,058,079			0	
7,872	89,052	473,951	69,774	1,741,719		0	0	
674	3,163	195,425	2,054	39,187				
3,607	77,076	1,220,999	99,575	772,181			15,127	
12,153	169,291	1,890,375	171,403	2,553,087		0	15,127	
				133,954				
77,324	162,286	39,066	2,132,109	548,395	0		0	
0	0	1,050,000	0	0			0	
0	40,208	147,504	5,000	0				
77,324	202,494	1,236,570	2,137,109	682,349	0		0	
					0			
						1,332,001		
0	0	0	0	0	0			
								231,185
0	0	0	0	0	0	1,332,001		231,185
124,671	481,098	3,977,058	2,354,268	6,293,515	0	1,332,001	15,127	231,185
(0.3%)	(1.0%)	(8.4%)	(5.0%)	(13.3%)	(0.0%)	(2.8%)	(0.0%)	(0.5%)

7,792	38,310	306,394	192	18,755	0	0	474	
(6.3%)	(8.0%)	(7.7%)	(0.0%)	(0.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.1%)	
1,843	21,466	42,210	147,043	263,505	0	0	0	
(1.5%)	(4.5%)	(1.1%)	(6.2%)	(4.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	

三鷹市の行政コスト計算書〔平成14年度〕 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	10,616,520	(22.2%)	413,364	2,527,874	3,236,368	519,945	22,672
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,311,408	(2.8%)	15,276	344,303	434,786	65,806	2,350
	小計	11,927,928	(25.0%)	428,640	2,872,177	3,671,154	585,751	25,022
2	(1) 物件費	8,709,936	(18.2%)	42,659	2,268,347	1,551,598	2,380,239	18,905
	(2) 維持補修費	281,906	(0.6%)	0	13,689	13,631	8,805	0
	(3) 減価償却費	3,382,876	(7.1%)	3,811	983,563	239,334	35,406	0
	小計	12,374,718	(25.9%)	46,470	3,265,599	1,804,563	2,424,450	18,905
3	(1) 扶助費	7,993,334	(16.7%)			7,865,903	0	
	(2) 補助費等	7,824,679	(16.4%)	10,620	1,090,743	1,416,596	2,214,565	128,154
	(3) 繰出金	5,586,411	(11.7%)	0	0	4,525,971	12,440	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	383,596	(0.8%)	0	0	12,407	56,879	0
	小計	21,788,020	(45.6%)	10,620	1,090,743	13,820,877	2,283,884	128,154
4	(1) 災害復旧事業費	0	(0.0%)					
	(2) 失業対策事業費	0	(0.0%)					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,404,808	(3.0%)					
	(4) 債務負担行為繰入	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	255,835	(0.5%)					
	小計	1,660,643	(3.5%)	0	0	0	0	0
行政コスト a		47,751,309		485,730	7,228,519	19,296,594	5,294,085	172,081
(構成比率)				(1.0%)	(15.1%)	(40.4%)	(11.1%)	(0.4%)

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	2,531,988		450	417,760	955,054	693,183	3
b / a		(5.3%)		(0.1%)	(5.8%)	(4.9%)	(13.1%)	(0.0%)
2 国庫(都)支出金	c	8,150,801			466,953	6,796,894	395,851	29,875
c / a		(17.1%)			(6.5%)	(35.2%)	(7.5%)	(17.4%)
3 一般財源	d	36,182,066						
d / a		(75.8%)						
収入(b+c+d)	e	46,864,855						
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f	394,050						
5 期首一般財源等		129,194,515						
差引(e+f-a) 一般財源等増減額		492,404						
6 期末一般財源等		128,702,111						

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
35,136	97,570	824,104	45,542	2,893,945			0	
2,350	9,401	105,759	0	331,377			0	
37,486	106,971	929,863	45,542	3,225,322			0	
11,087	85,738	458,618	83,405	1,809,340		0	0	
1,121	463	198,371	1,414	44,412				
2,345	77,003	1,157,828	106,407	762,052			15,127	
14,553	163,204	1,814,817	191,226	2,615,804		0	15,127	
				127,431				
76,157	141,295	44,284	2,150,871	551,394	0		0	
0	0	1,048,000	0	0			0	
0	14,769	294,541	5,000	0				
76,157	156,064	1,386,825	2,155,871	678,825	0		0	
					0			
						1,404,808		
0	0	0	0	0	0			
								255,835
0	0	0	0	0	0	1,404,808		255,835
128,196	426,239	4,131,505	2,392,639	6,519,951	0	1,404,808	15,127	255,835
(0.3%)	(0.9%)	(8.7%)	(5.0%)	(13.7%)	(0.0%)	(2.9%)	(0.0%)	(0.5%)

8,970	35,117	299,155	6,877	115,419	0	0	0	
(7.0%)	(8.2%)	(7.2%)	(0.3%)	(1.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
1,959	27,138	40,587	145,060	246,484	0	0	0	
(1.5%)	(6.4%)	(1.0%)	(6.1%)	(3.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	

行政コスト対前年度比較表

〔性質別〕

(単位：千円)

	平成15年度		平成14年度		増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	金額 A	(構成比)	金額 B	(構成比)		
1 人にかかるコスト	11,286,943	(23.9%)	11,927,928	(25.0%)	640,985	5.4%
2 物にかかるコスト	12,380,288	(26.2%)	12,374,718	(25.9%)	5,570	0.0%
3 移転支出的なコスト	21,973,352	(46.6%)	21,788,020	(45.6%)	185,332	0.9%
4 その他のコスト	1,563,186	(3.3%)	1,660,643	(3.5%)	97,457	5.9%
合計	47,203,769	(100.0%)	47,751,309	(100.0%)	547,540	1.1%

〔目的別〕

(単位：千円)

	平成15年度		平成14年度		増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	金額 A	(構成比)	金額 B	(構成比)		
総務費	6,952,897	(14.7%)	7,228,519	(15.1%)	275,622	3.8%
民生費	20,425,839	(43.3%)	19,296,594	(40.4%)	1,129,245	5.9%
衛生費	4,384,430	(9.3%)	5,294,085	(11.1%)	909,655	17.2%
土木費	3,977,058	(8.4%)	4,131,505	(8.7%)	154,447	3.7%
教育費	6,293,515	(13.3%)	6,519,951	(13.7%)	226,436	3.5%
その他	5,170,030	(11.0%)	5,280,655	(11.0%)	110,625	2.1%
合計	47,203,769	(100.0%)	47,751,309	(100.0%)	547,540	1.1%

(1) 行政コスト計算書とは

バランスシートは、一定時点の資産、負債等の状況を総括的に表示した報告書です。一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、これらの1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を把握するものです。

(2) 作成上のルール

作成手法

行政コスト計算書の作成に当たっては、平成13年3月に総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき作成しました。

対象範囲

普通会計〔平成15年度決算では、一般会計（介護サービス事業に係る経費を除く）及び再開発事業特別会計〕を対象としました。

計上コストの範囲

行政サービスに要するコストのうち、バランスシートにおける資産等の増加、減少にかかる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方による減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入など非現金支出を加えたものとしています。

行政コストの分類

コストの性質により、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に分類し、それを行政目的別に表しています。

項目	内容
「人にかかるコスト」	人件費、退職給与引当金繰入等
「物にかかるコスト」	物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支出的なコスト」	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体への補助金等）
「その他のコスト」	災害復旧費、失業対策費、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

収入項目

使用料・手数料等、国庫（都）支出金、一般財源に区分し、発生主義の考え方から、調定額を計上しています。また、それぞれの行政コストに対する割合を示しています。なお、地方債や貸付金元金収入などのような資産の増減に係るものは、バランスシート上で経理することとしているため、収入項目として計上していません。

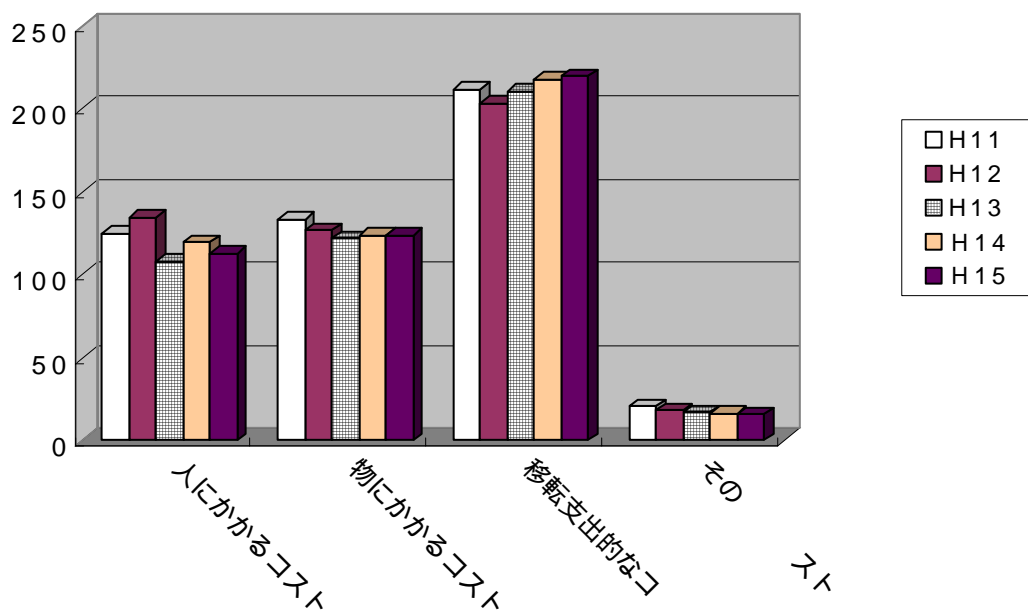
項目	内容
使用料・手数料等	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、貸付金元金収入以外の諸収入等
国庫（都）支出金	資産形成に資するものを除く
一般財源	地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税等

(3) 行政コスト計算書の分析

行政コストの経年比較

行政コストを性質別、目的別に経年比較をすると、行政サービスの提供の仕方の推移がわかります。

性質別の行政コスト経年比較



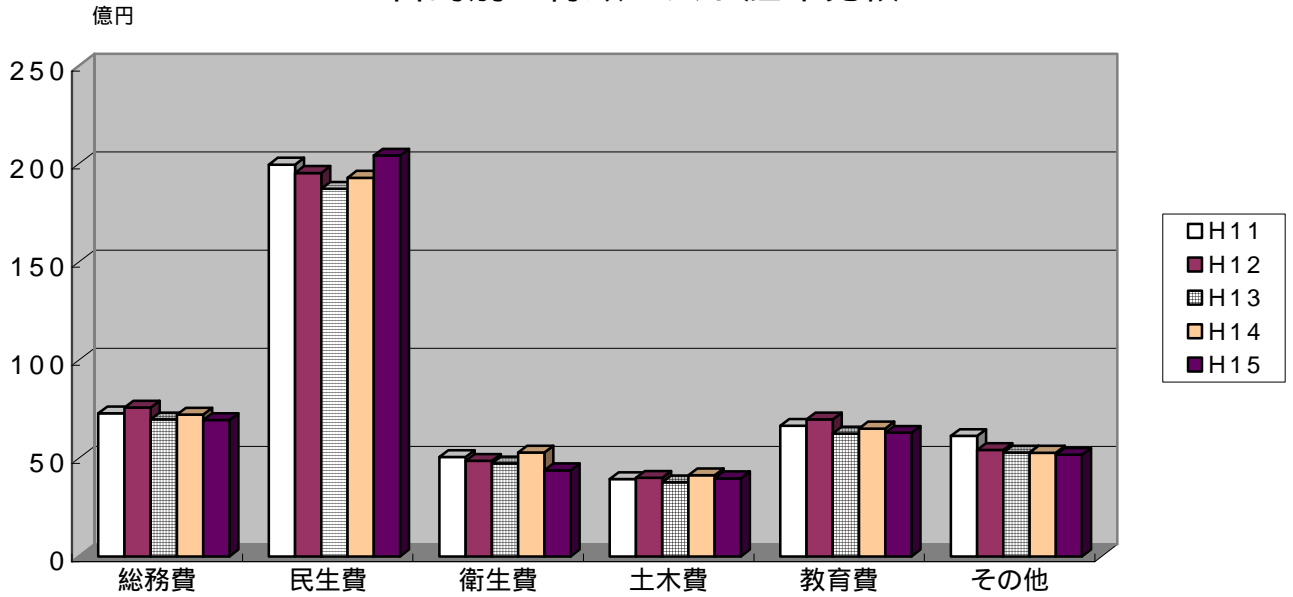
性質別の経年比較をみると、平成 15 年度において、人にかかるコストは、112 億 8,694 万 3 千円で、前年度と比較して 6 億 4,098 万 5 千円、5.4%の減です。

職員数の減少により減が主な要因となっています。

物にかかるコストは、123 億 8,028 万 8 千円で、前年度と比較して 557 万円の微増となっています。

移転支出的なコストは、219 億 7,335 万 2 千円で、前年度と比較して 1 億 8,533 万 2 千円、0.9%の増となっています。生活保護費（扶助費）の増などが主な要因となっています。

目的別の行政コスト経年比較



目的別の経年比較をみると、平成 15 年度は、民生費を除きほとんどの款で減となりました。

民生費は 204 億 2,583 万 9 千円で、前年度と比較して 11 億 2,924 万 5 千円、5.9%の増となっており、これは、生活保護費（扶助費）の増などが主な要因です。

普通会計全体では、前年度と比較して 5 億 4,754 万円、1.1%の減となりました。

行政コスト対有形固定資産比率

目的別の主な項目について、性質別の行政コストの有形固定資産に対する比率を算定することにより、目的別の主な項目毎に資産活用分を含めどれだけのコストがかけられているかがわかります。

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト A	11,286,943	2,821,630	3,406,139	528,365	850,113	3,058,079	622,617
物にかかるコスト B	12,380,288	2,970,560	1,760,361	2,781,620	1,890,375	2,553,087	424,285
移転支出的なコスト	21,973,352	1,160,707	15,259,339	1,074,445	1,236,570	682,349	2,559,942
その他のコスト	1,563,186	0	0	0	0	0	1,563,186
行政コスト合計 C	47,203,769	6,952,897	20,425,839	4,384,430	3,977,058	6,293,515	5,170,030
有形固定資産の額 D	199,707,585	28,263,913	5,483,558	6,108,111	94,888,057	55,776,820	9,187,126
有形固定資産に対する行政コストの割合 C/D	23.6%	24.6%	372.5%	71.8%	4.2%	11.3%	56.3%
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 A/D	5.7%	10.0%	62.1%	8.7%	0.9%	5.5%	6.8%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 B/D	6.2%	10.5%	32.1%	45.5%	2.0%	4.6%	4.6%

有形固定資産に対する行政コスト総額の割合は、23.6%となっており、目的別にみると、民生費と衛生費が極端に高い数値となっています。これは、民生費と衛生費に区分される有形固定資産は少なく、人的・給付サービスなどの行政サービスが中心であることを顕著にあらわしています。一方、土木費は対照的に低い割合となっており、これは土木費に区分される有形固定資産には道路橋りょう、街路、都市公園などが多くあるため、相対的にコストの割合が低くなっているからです。

市民1人当たりの行政コスト計算書

市民1人当たりの行政コストを算出すると、規模の異なる他団体との比較も可能となります。また、市民1人当たりの総務費、民生費、教育費などが明示されることにより、コストの内容がわかりやすくなります。

平成15年度の市民1人当たりの行政コストは、総額274,384円であり、このうち民生費に118,731円、総務費に40,415円、教育費に36,583円をかけていることなどがわかります。

市民1人当たりの行政コスト〔平成15年度〕

(単位：円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト	65,608	16,401	19,799	3,071	4,942	17,776	3,619
物にかかるコスト	71,964	17,267	10,233	16,169	10,988	14,841	2,466
移転支出的なコスト	127,726	6,747	88,699	6,246	7,188	3,966	14,880
その他のコスト	9,086	0	0	0	0	0	9,086
合計	274,384	40,415	118,731	25,486	23,118	36,583	30,051

平成15年度末人口 172,035人
(外国人登録人口を含みます。)

3 市全体のバランスシート

三鷹市全体のバランスシート〔平成15年度〕 (平成16年3月31日現在)

	普通会計		国民健康保険 事業会計	下水道事業会計	老人医療会計
	金額	構成比			
資産の部					
1. 有形固定資産					
(1) 総務費	28,263,913	13.1%			
(2) 民生費	5,483,558	2.5%			
(3) 衛生費	6,108,111	2.8%			
(4) 労働費					
(5) 農林水産業費	46,058	0.0%			
(6) 商工費	1,253,149	0.6%			
(7) 土木費	94,888,057	44.2%			
(8) 消防費	1,045,391	0.5%			
(9) 教育費	55,776,820	26.0%			
(10) その他	6,842,528	3.2%		14,364,422	
有形固定資産合計	199,707,585	92.9%		14,364,422	
(うち土地)	(136,986,795)	(63.7%)		(161,228)	
2. 無形固定資産				330,074	
3. 投資等					
(1) 投資及び出資金	1,946,706	0.9%			
(2) 貸付金	12,520	0.0%		3,530	
(3) 基金	7,512,410	3.5%	7,000		
(4) 退職手当組合積立金					
(5) その他					
投資等合計	9,471,636	4.4%	7,000	3,530	
4. 流動資産					
(1) 現金・預金	3,820,283	1.8%	39,185	18,158	8,205
(2) 未収金	1,887,321	0.9%	1,261,770	28,328	
(3) その他					
流動資産合計	5,707,604	2.7%	1,300,955	46,486	8,205
5. 繰延勘定					
資産合計	214,886,825	100.0%	1,307,955	14,744,512	8,205
負債の部					
1. 固定負債					
(1) 地方債	41,090,265	19.1%		7,857,447	
(2) 債務負担行為					
(3) 引当金	16,319,288	7.6%	293,902	324,839	
(うち 退職給与引当金)	(16,319,288)	(7.6%)	(293,902)	(324,839)	
(その他の引当金)					
(4) 他会計借入金					
(5) その他					
固定負債合計	57,409,553	26.7%	293,902	8,182,286	
2. 流動負債					
(1) 地方債翌年度償還予定額	7,867,144	3.7%		411,675	
(2) 翌年度繰上充用額					
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額					
(4) その他					
流動負債合計	7,867,144	3.7%		411,675	
負債合計	65,276,697	30.4%	293,902	8,593,961	
正味資産の部					
正味資産合計	149,610,128	69.6%	1,014,053	6,150,551	8,205
負債・正味資産合計	214,886,825	100.0%	1,307,955	14,744,512	8,205

(単位 千円)

介護保険 事業会計	介護サービス 事業勘定	計		平成14年度 B	差 引 A-B
		金額 A	構成比		
		28,263,913	12.0%	28,581,693	317,780
	4,425,862	9,909,420	4.2%	9,954,181	44,761
		6,108,111	2.6%	883,671	5,224,440
		46,058	0.0%	18,474	27,584
		1,253,149	0.5%	1,324,578	71,429
		94,888,057	40.1%	92,544,526	2,343,531
		1,045,391	0.4%	1,087,800	42,409
		55,776,820	23.6%	55,851,910	75,090
		21,206,950	9.0%	21,351,618	144,668
	4,425,862	218,497,869	92.4%	211,598,451	6,899,418
	(2,088,311)	(139,236,334)	(58.9%)	(136,446,728)	(2,789,606)
		330,074	0.1%	349,913	19,839
		1,946,706	0.9%	1,911,606	35,100
		16,050	0.0%	18,420	2,370
569,456		8,088,866	3.4%	8,379,367	290,501
569,456		10,051,622	4.3%	10,309,393	257,771
346,484	11,129	4,243,444	1.8%	4,784,478	541,034
37,453	1,099	3,215,971	1.4%	3,218,934	2,963
			0.0%		
383,937	12,228	7,459,415	3.2%	8,003,412	543,997
953,393	4,438,090	236,338,980	100.0%	230,261,169	6,077,811
	1,740,437	50,688,149	21.4%	53,900,591	3,212,442
262,965		17,200,994	7.3%	17,628,831	427,837
(262,965)		(17,200,994)	(7.3%)	(17,628,831)	(427,837)
262,965	1,740,437	67,889,143	28.7%	71,529,422	3,640,279
	102,049	8,380,868	3.6%	3,425,519	4,955,349
	102,049	8,380,868	3.6%	3,425,519	4,955,349
262,965	1,842,486	76,270,011	32.3%	74,954,941	1,315,070
690,428	2,595,604	160,068,969	67.7%	155,306,228	4,762,741
953,393	4,438,090	236,338,980	100.0%	230,261,169	6,077,811

(1) 市全体のバランスシートとは

バランスシートでは、普通会計を対象に作成しました。しかし市では、普通会計の他に下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計を設置し行政活動を行っています。そこで、一覧性のある形で全体の財政状況を示すために、普通会計に4つの特別会計と普通会計から除かれた介護サービス事業勘定を加えた三鷹市全体のバランスシートを作成しました。

(2) 作成上のルール

作成方法

市全体のバランスシートの作成に当たっては、平成13年3月に総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき、普通会計のバランスシートの作成方法を基礎として、各会計別に決算関連書類、営企業決算統計等の数値を活用して作成しました。

対象範囲

普通会計〔平成15年度決算では一般会計（介護サービスに係る経費を除く）及び再開発事業特別会計〕、国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計、老人医療特別会計、介護保険事業特別会計及び介護サービス事業勘定（一般会計の介護サービスに係る経費及び老人保健施設事業特別会計）

調整事項

下水道事業特別会計の無形固定資産には、施設利用権が存在するという観点から流域下水道負担金（建設費分）を計上しています。

(3) 市全体のバランスシートの分析

普通会計と全体のバランスシート比較

普通会計と全体のバランスシートを比較することにより、全体の状況が見えてきます。

普通会計と市全体バランスシートの数値比較

	普通会計 A	市全体 B	倍率 B/A
資産合計	214,886,825	236,338,980	1.10倍
（有形固定資産 a）	(199,707,585)	(218,497,869)	(1.09倍)
負債合計	65,276,697	76,270,011	1.17倍
（地方債及び地方債翌年度償還予定額）	(48,957,409)	(59,069,017)	(1.21倍)
正味資産合計 b	149,610,128	160,068,969	1.07倍
いままでの世代が負担した比率 (b/a)	74.9%	73.3%	-
これからの世代が負担する比率	25.1%	26.7%	-

資産の倍率が1.10倍であるのに比べ、負債が1.17倍と資産の増加に比べ、負債の増加率が高いことを示しています。

これは、三鷹市が全国に先駆けて整備してきた下水道のインフラ資産が143億6,442万2千円、総資産の6.1%を占めているため、これらのインフラ資産の建設には、普通会計以上に地方債を活用した資金調達が行われ、その結果、負債の増加率が資産の増加率を上回り、これからの世代が負担する比率が、普通会計に比べて高くなることとなります。

下水道事業については、早期に着手してきた結果、基幹整備はほぼ整い、地方債の償還も他市に比べ進んでいる状況ではありますが、今後は既存施設の適正な維持管理、老朽下水道管の計画的な更新、さらには、雨天時における公共用水域の改善を図る合流式下水道改善事業に積極的に取り組んでいく状況にあります。

全体のバランスシートでは、有形固定資産が普通会計の増加分の影響から68億9,941万8千円(3.3%)、正味資産は47億6,274万1千円(3.1%)、前年度より増加しました。また、地方債は32億1,244万2千円(6.0%)減少しました。

また、流動資産項目の未収金は296万3千円(0.1%)とわずかながら減少しましたが、未だ32億1,597万1千円の残高があります。市税における未収金は、前年度より8,800万1千円(4.9%)の減となったものの、国民健康保険税の未収金は8,514万3千円(7.2%)の増、介護保険料の未収金は960万3千円の増で、金額は小さいものの34.5%の大幅な伸びを示しています。

市税の未収金とともに、国民健康保険税、介護保険料などの未収金対策も、今後の三鷹市の財政運営で重要な課題といえます。

未収金の状況

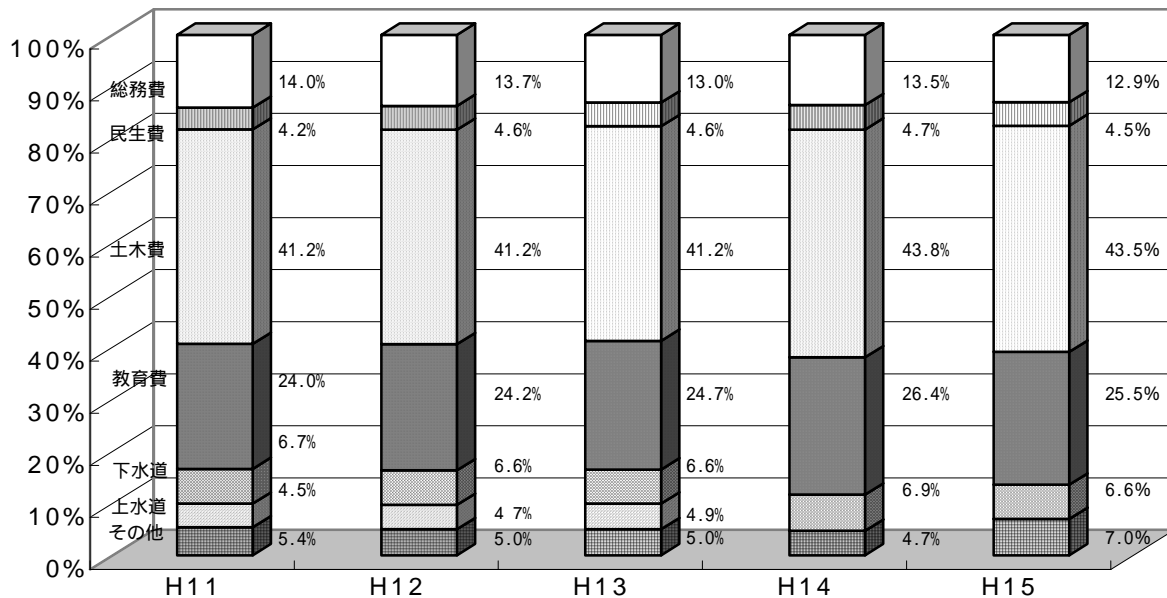
(単位 千円)

内 訳	平成15年度		平成14年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市税	1,710,102	53.2%	1,798,103	55.9%	88,001	4.9%
国民健康保険税	1,261,770	39.2%	1,176,627	36.5%	85,143	7.2%
老人措置費負担金	11,015	0.3%	18,833	0.6%	7,818	41.5%
保育所保育料負担金	38,770	1.2%	42,604	1.3%	3,834	9.0%
生活保護費弁償金	105,153	3.3%	99,463	3.1%	5,690	5.7%
介護保険料	37,453	1.2%	27,850	0.9%	9,603	34.5%
その他	51,708	1.6%	55,454	1.7%	3,746	6.8%
計	3,215,971	100.0%	3,218,934	100.0%	2,963	0.1%

有形固定資産の行政目的別割合

市全体からみた、有形固定資産の割合を示したものです。

有形固定資産の行政目的別割合の経年比較



4 連結バランスシート

三鷹市の連結バランスシート〔平成15年度〕 (平成16年3月31日現在)

	三鷹市	出 資 団 体				
		三鷹市土地開発公社	(財) 三鷹市芸術文化振興財団	(財) 三鷹国際交流協会	(財) 三鷹市勤労者福祉サービスセンター	(社) 三鷹市社会福祉事業団
資産 部						
資産	218,827,943		124		4,805	2,547
1.有形固定資産	218,497,869		124		1,496	1,946
うち土地	139,236,334					
2.無形固定資産	330,074				3,309	601
等	10,051,622		533,681	514,939	340,663	103,074
(1) 投資及び出資金	1,946,706				270	
(2) 貸付金	16,050					
(3) 基金・長期預金	8,088,866		33,681	14,939	40,393	100,074
(4) 基本財産			500,000	500,000	300,000	3,000
資産	7,459,415	14,110,820	110,150	8,462	19,370	99,684
(1) 現金・預金	4,243,444	9,000	88,433	8,043	18,218	83,535
(2) 未収金	3,215,971	11,330,846	2,653	419	14	11,822
(3) 事業用地		2,770,974				
(4) その他			19,064		1,138	4,327
資産						
資産 計	236,338,980	14,110,820	643,955	523,401	364,838	205,305
負債 部						
負債	67,889,143	13,864,801		4,938	8,902	42,748
(1) 地方債・借入金	50,688,149	13,864,801				
(2) 債務負担行為						
(3) 退職給与引当金	17,200,994			4,938	8,902	42,748
(4) その他引当金						
(5) その他						
負債	8,380,868	237,019	85,567	7,463	8,913	98,728
(1) 翌年度償還予定額	8,380,868					
(2) 未払金		210,600	70,182	7,034	4,185	92,605
(3) その他		26,419	15,385	429	4,728	6,123
負債 計	76,270,011	14,101,820	85,567	12,401	17,815	141,476
正味資産の部						
正味 産合計	160,068,969	9,000	558,388	511,000	347,023	63,829
うち基本金・資本金		5,000	500,000	500,000	300,000	3,000
負債・正味資産合計	236,338,980	14,110,820	643,955	523,401	364,838	205,305

(単位：千円)

(株) まちづくり三鷹	計	修正	連 結 A	平成14年度 B	差 引 A-B
588,859	219,424,278	12,842,001	232,266,279	226,411,514	5,854,765
572,737	219,074,172	12,842,001	231,916,173	226,045,139	5,871,034
35,139	139,271,473	12,842,001	152,113,474	150,409,197	1,704,277
16,122	350,106		350,106	366,375	16,269
12,600	11,556,579	1,592,900	9,963,679	10,244,062	280,383
12,600	1,959,576	1,592,900	366,676	366,676	
	16,050		16,050	18,420	2,370
	8,277,953		8,277,953	8,555,966	278,013
	1,303,000		1,303,000	1,303,000	
263,952	22,071,853	13,003,968	9,067,885	9,536,999	469,114
155,649	4,606,322	110,016	4,496,306	5,240,459	744,153
101,128	14,662,853	11,356,378	3,306,475	4,190,156	883,682
	2,770,974	1,537,574	1,233,400		1,233,400
7,175	31,704		31,704	106,384	74,680
865,411	253,052,710	1,754,867	251,297,843	246,192,575	5,105,268
395,267	82,205,799		82,205,799	85,561,414	3,355,615
350,000	64,902,950		64,902,950	67,863,060	2,960,110
890	17,258,472		17,258,472	17,674,642	416,170
44,377	44,377		44,377	23,712	20,665
133,374	8,951,932	161,967	8,789,965	5,123,099	3,666,866
	8,380,868		8,380,868	3,425,519	4,955,349
50,001	434,607	132,973	301,634	389,393	87,759
83,373	136,457	28,994	107,463	1,308,187	1,200,724
528,641	91,157,731	161,967	90,995,764	90,684,513	311,251
336,770	161,894,979	1,592,900	160,302,079	155,508,062	4,794,017
289,900	1,597,900	1,592,900	5,000	5,000	
865,411	253,052,710	1,754,867	251,297,843	246,192,575	5,105,268

(1) 連結バランスシートとは

連結バランスシートについては、現段階では総務省からの指針は示されていませんが、ここでは三鷹市全体のバランスシートに地方自治法第 221 条第 3 項に該当する外郭団体（土地開発公社及び地方公共団体が資本金等の 1/2 以上を出資している法人、株式会社等）のバランスシートを連結して作成しました。

〔連結の範囲〕

三鷹市全体
三鷹市土地開発公社
(財)三鷹市芸術文化振興財団
(財)三鷹国際交流協会
(財)三鷹市勤労者福祉サービスセンター
(社)三鷹市社会福祉事業団
(株)まちづくり三鷹

(2) 作成上のルール

外郭団体はそれぞれの会計基準により、バランスシートを作成しているため、個々のバランスシートを基本としながら、必要最低限の計上項目の調整を行いました。

計を算出するため、三鷹市と各団体間の出資金（出捐金）と基本財産（資本金）を相殺しました。

三鷹市の出納整理期間内における市との取引について、各団体の未収金・未払金等の修正を行いました。

土地開発公社の事業用地及び土地に係る未収金については、固定資産（土地）に振り替える修正を行いました。

(3) 連結バランスシートの分析

連結バランスシートでは、資産が 2,512 億 9,784 万 3 千円、負債が 909 億 9,576 万 4 千円、正味資産が 1,603 億 207 万 9 千円となっています。

有形固定資産は 2,319 億 1,617 万 3 千円で、前年度と比較すると 58 億 7,103 万 4 千円（2.6%）の増となっています。これは主に、三鷹市において平成 14 年度末に解散した武蔵野三鷹地区保健衛生組合の資産の引継ぎや再開発事業用地取得の進展により、68 億 9,941 万 8 千円の増はあったものの、土地開発公社の所有している土地が 11 億 2,046 万 8 千円（8.0%）（修正項目で計上）の減となったことによるものです。

また、流動資産は現金・預金及び未収金が減となったことなどにより、全体で前年度比 4 億 6,911 万 4 千円（4.9%）の減となりましたが、土地開発公社が東京外かく環状道路における生活再建救済制度に基づく用地取得事業を開始したため、新たに

「事業用地」が計上されることとなりました。この用地取得事業は、国が作り出した生活再建制度に基づき実施されるもので、これまで都市計画上の制限を受け、土地利用に支障を生じている地元住民の生活再建を図る観点から、用地取得を行うものです。そして、国、東京都、三鷹市、土地開発公社の4者による覚書に基づき、当該用地について8年以内に国が買い取ることを原則とし、用地取得に係る経費は土地開発公社が長期資金の借入れで対応するため、三鷹市が債務保証は設定しますが、市への財政負担は生じないことを前提とした制度による事業です。このため、こうして取得した用地は今までの土地開発公社が三鷹市の要請により先行取得してきた用地とは性格を異にしている、三鷹市の土地にはならないものです。

固定負債については、地方債・借入金が649億295万円で、前年度と比較すると29億6,011万円(4.4%)の減となりました。これは、三鷹市全体の地方債が32億1,244万2千円、土地開発公社の借入金9,766万8千円が減したものの、(株)まちづくり三鷹の借入金が増えたことによるものです。

土地開発公社については、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、地方公共団体が必要な公有地を効率的、弾力的に取得させるために、三鷹市が全額出資して設立した法人であり、平成15年度末の借入金残高は126億3,140万1千円で地方債・借入金総額の19.5%を占めています。土地開発公社の借入金の管理は、今後の三鷹市の財政運営を考えるうえで非常に重要な課題となっています。

正味資産は1,605億1,735万3千円で、前年度より50億1,929万1千円(3.2%)の増となりました。これも有形固定資産と同様に、平成14年度末に解散した武蔵野三鷹地区保健衛生組合の資産の引継ぎや再開発事業用地取得事業の進展が主な要因となっています。資産合計、負債・正味資産合計とも13億7,458万9千円(0.6%)の微減にとどまりました。

資料（普通会計バランスシート）
有形固定資産明細書（平成15年度）

（単位：千円）

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	42,508,590	14,244,677	28,263,913
庁舎等	4,544,205	1,395,559	3,148,646
その他の	37,964,385	12,849,118	25,115,267
民生費	9,246,020	3,762,462	5,483,558
保育所	2,952,820	993,333	1,959,487
その他の	6,293,200	2,769,129	3,524,071
衛生費	6,855,971	747,860	6,108,111
清掃費	6,044,392	564,238	5,480,154
ごみ処理	5,986,474	523,446	5,463,028
し尿処理	25,221	23,387	1,834
その他の	32,697	17,405	15,292
環境衛生費	87,257	53,994	33,263
その他の	724,322	129,628	594,694
労働費	0	0	0
農林水産業費	88,761	42,703	46,058
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	0	0	0
海岸保全	0	0	0
その他の	88,761	42,703	46,058
商工費	2,243,541	990,392	1,253,149
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他の	2,243,541	990,392	1,253,149
土木費	111,953,688	17,065,631	94,888,057
道路	29,657,606	12,418,877	17,238,729
橋りょう	361,644	54,019	307,625
河川	899,869	223,980	675,889
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	79,240,727	4,285,737	74,954,990
街路	32,704,553	2,431,254	30,273,299
都市下水路	0	0	0
区画整理	11,535,492	532,734	11,002,758
公園	34,499,804	1,262,705	33,237,099
その他の	500,878	59,044	441,834
住宅	1,606,690	69,787	1,536,903
空港	0	0	0
その他の	187,152	13,231	173,921
消防費	2,985,614	1,940,223	1,045,391
庁舎	0	0	0
その他の	2,985,614	1,940,223	1,045,391
教育費	67,480,687	11,703,867	55,776,820
小学校	19,228,642	4,057,755	15,170,887
中学校	18,712,360	3,590,489	15,121,871
高等学校	0	0	0
幼稚園	630,505	145,234	485,271
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	12,918,536	2,672,906	10,245,630
その他の	15,990,644	1,237,483	14,753,161
その他の	8,315,961	1,473,433	6,842,528
合計	251,678,833	51,971,248	199,707,585

土地明細書（平成15年度）

（単位：千円）

	取得価額
道路橋りょう	11,673,447
街路	28,958,344
公営住宅	126,662
小学校	5,262,283
中学校	7,181,275
その他	83,784,784
合計	136,986,795

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

（単位：千円）

	昭和44年度以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総務費	187,328	2,909	2,390	0	0	0
民生費	2,789,393	510,892	2,098	57,529	12,407	25,500
衛生費	458,971	29,784	46,544	57,498	56,879	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	0	0	0	0	0	0
商工費	328,642	0	0	63,500	14,769	40,208
土木費	4,709,726	23,566	245,416	172,972	294,541	147,504
消防費	34,675	9,000	6,000	1,000	5,000	5,000
教育費	65,851	58,560	3,127	4,164	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	8,574,586	634,711	305,575	356,663	383,596	218,212

（注）国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

主な施設の状況

（単位：千円）

施設名	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
三鷹市本庁舎・講場棟	昭和40年度	591,062	407,846	183,216
三鷹市第二庁舎	平成2年度	700,548	196,153	504,395
連雀コミュニティ・センター	昭和59年度	658,556	263,422	395,134
三鷹駅前コミュニティ・センター	平成5年度	2,374,096	522,301	1,851,795
市民保養所箱根みたか荘	昭和57年度	557,770	245,419	312,351
三鷹市芸術文化センター	平成7年度	7,971,170	1,434,811	6,536,359
三鷹市美術ギャラリー	平成5年度	1,031,327	226,892	804,435
北野ハビネスセンター	昭和57年度	663,690	584,047	79,643
高齢者センターけやき苑	平成4年度	637,687	306,090	331,597
特別養護老人ホームどんぐり山	平成7年度	1,662,626	598,545	1,064,081
牟礼老人保健施設	平成11年度	1,197,000	239,400	957,600
三鷹市環境センター	平成15年度	5,382,066	215,283	5,166,783
教育センター	昭和54年度	690,000	345,000	345,000
川上郷自然の村	平成2年度	1,936,327	542,172	1,394,155
羽沢小学校	昭和55年度	901,114	432,535	468,579
高山小学校	平成13年度	2,261,112	135,667	2,125,445
第三中学校	平成10年度	2,476,200	297,144	2,179,056
第七中学校	昭和58年度	895,569	376,139	519,430
図書館本館	昭和58年度	830,644	348,870	481,774
三鷹駅前図書館	平成5年度	1,005,865	221,290	784,575

目的別用地の割合

目的区分	面積(m ²)	構成比
学校用地	260,833.30	36.3%
公園用地・緑地用地・児童遊園用地	130,820.79	18.2%
川上郷自然の村用地	103,434.02	14.4%
社会教育施設用地	34,733.29	4.8%
市民センター用地	33,505.82	4.7%
コミュニティ・センター用地	25,160.65	3.5%
三鷹市環境センター	16,946.12	2.4%
市民保養所箱根みたか荘用地	12,287.00	1.7%
市営住宅用地	12,420.17	1.7%
保育園用地	10,955.41	1.5%
地区公会堂用地	6,273.07	0.9%
教育センター用地	3,355.44	0.5%
その他	67,501.23	9.4%
合 計	718,226.31	100.0%

上記の他に、道路用地として 推計1,345,428m²（一部民有地が含まれています）
があります。

市民1人当たりのバランスシート

通常のバランスシートでは、自治体の人口規模などにより他団体比較が困難ですが、これを人口で割り市民1人当たりのバランスシートを作成すると、他団体比較が容易になります。

市民1人当たりのバランスシート比較表 (平成15年度・平成14年度)

(単位:円)

借方	平成15年度	平成14年度	増減額	増減率	貸方	平成15年度	平成14年度	増減額	増減率
〔資産の部〕					〔負債の部〕				
1.有形固定資産					1.固定負債				
(1) 総務費	164,291	167,213	2,922	1.7%	(1) 地方債	238,848	257,150	18,302	7.1%
(2) 民生費	31,875	31,486	389	1.2%	(2) 債務負担行為	0	0	0	0.0%
(3) 衛生費	35,505	5,170	30,335	586.8%	(3) 退職給与引当金	94,860	97,860	3,000	3.1%
(4) 労働費	0	0	0	0.0%	固定負債合計	333,708	355,010	21,302	6.0%
(5) 農林水産業費	268	108	160	148.1%					
(6) 商工費	7,284	7,749	465	6.0%	2.流動負債				
(7) 土木費	551,562	541,417	10,145	1.9%	(1) 翌年度償還予定額	45,729	17,110	28,619	167.3%
(8) 消防費	6,077	6,364	287	4.5%	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0.0%
(9) 教育費	324,218	326,753	2,535	0.8%	流動負債合計	45,729	17,110	28,619	167.3%
(10) その他	39,774	39,166	608	1.6%					
有形固定資産合計	1,160,854	1,125,426	35,428	3.1%	負債合計	379,437	372,120	7,317	2.0%
(うち土地)	(796,273)	(785,100)	(11,173)	(1.4%)					
2.投資等					〔正味資産の部〕				
(1) 投資及び出資金	11,315	11,184	131	1.2%	1.国庫支出金	58,597	42,551	16,046	37.7%
(2) 貸付金	73	87	14	16.1%	2.都道府県支出金	52,686	50,473	2,213	4.4%
(3) 基金					3.一般財源等	758,366	752,952	5,414	0.7%
特定目的基金	43,668	46,160	2,492	5.4%	正味資産合計	869,649	845,976	23,673	2.8%
土地開発基金	0	0	0	0.0%					
定額運用基金	0	29	29	100.0%					
基金計	43,668	46,189	2,521	5.5%					
投資等合計	55,056	57,460	2,404	4.2%					
3.流動資産									
(1) 現金・預金									
財政調整基金	10,317	12,321	2,004	16.3%					
減値基金	0	0	0	0.0%					
歳計現金	11,889	11,301	588	5.2%					
現金・預金計	22,206	23,622	1,416	6.0%					
(2) 未収金									
地方税	9,940	10,520	580	5.5%					
その他	1,030	1,068	38	3.6%					
未収金計	10,970	11,588	618	5.3%					
流動資産合計	33,176	35,210	2,034	5.8%					
資産合計	1,249,086	1,218,096	30,990	2.5%	負債・正味資産合計	1,249,086	1,218,096	30,990	2.5%

平成14年度末人口 170,930 人
平成15年度末人口 172,035 人